

ベトナム・タイムズ 土曜増刊号

2014年3月31日～4月4日

— 今週の動向 —

～経済・投資・開発～

Page 3～6

地方別競争力指数、18ランク上昇で33位に＝ハノイ

携帯電話、最大の輸出先はUAE

ユーロチャム新会長にアデコのコロリー社長

太陽電池生産プロジェクト、起工から1年経過も進展せず

＝トゥアティエンフエ省

1～3月、1万6745社が活動停止

3月、会社設立件数・資本金ともに大幅増

ハノイ不動産市場、復調の気配

プレイク～ミーフオック～カウボン500キロボルト送電線、4月末完成へ

ベトナムのGDP伸び率、今年5.6%と予測＝アジア開発銀行

～政治・政策～

Page 6～8

タクシー会社の社章、色分けを提案＝ハノイ市

観光警察の年内発足を目指す＝ホーチミン市公安

ビットコイン取引所の設立申請を拒否＝商工省

バイオマス・エネルギー支援制度公布

～企業～

Page 8～9

ベトインバンク、ラオス・チャンパサック県パクセに営業所オープン

ホアファット・グループ、売上10億ドル超を目指す

ディーゼルオイル、灯油、重油の小売価格引き下げ＝ペトロリメックス

～社会～

Page 9～10 1～3月、交通事故6582件＝2427人死亡
鳥インフル対策キャンペーン始動＝カントー市で
ノイバイ～ラオカイ高速道ラオカイ省通過部分が開通
H1N1型インフル、今季初の感染者＝トゥアティエンフエ省
ザップ將軍墓地近くに鉄道駅設置へ
ペットカフェ、人気

～外交・ODA 関係～

Page 10～11 第2回メコン川委員会首脳会議、「ホーチミン市宣言」採択

～統計・数字～

Page 11～12 1～3月、10億ドルの貿易黒字＝四半期ベースで2010年以降最多
4～6月、雇用需要7万5000人＝ホーチミン
1～3月、輸出・輸入額ともに減少＝ホーチミン市
1～3月、輸出が大幅増＝ビンズオン省
1～3月、観光客が大幅増＝フーコック島

～イベント～

Page 13 北部電力総合会社などが節電キャンペーン・プログラム実施
アースアワー、43万1000キロワット時を節約
メキシコで開催の国際シンポジウム出席＝ベトナム共産党代表団

～事件・出来事～

Page 14 ACB汚職事件裁判、今月17日から＝ハノイ市人民裁判所

編集後記

地方別競争力指数、18ランク上昇で33位に＝ハノイ

ベトナム商工会議所(VCCI)はこのほど、2013年地方別競争力指数(PCI)を発表し、この中でハノイはランクを前年より18上げて63省・都市中33位に上昇したと報告した。

具体的には、ハノイの2013年のPCIは前年より4.27ポイント上がって57.67となり、33位に浮上。職業訓練、企業支援、ビジネス環境の透明性、情報アクセスの利便性などに強みがあると分析された。

PCI研究チームによれば、ハノイ市のポータルサイトはベトナムの全省・都市の中で最も良い情報ページと評価でき、VCCIの調査でも、ハノイで活動する企業の62%が「政策情報を得るためにハノイ市の各機関のサイトを日常的にチェックしている」と回答した。一方で、ハノイ以外の多くの都市・省では行政のウェブサイトをチェックしないと回答した企業が多かった。

ハノイ市人民委員会のグエン・バン・シュウ副委員長は、「市はPCIに強い関心を持っており、とても重視している。2013年にランクを上げたのは、市が積極的に努力した結果だ。ただ、期待したレベルにはまだ達していない。2014年は、各機関や業界とともに投資家のための環境整備と行政改革に努力する。ハノイは政治、社会の中心都市として、またベトナム北部における経済のリーダーとして、引き続き投資環境の改善を進める」などと語った。(国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

携帯電話、最大の輸出先はUAE

ベトナムは2014年1～2月に電話および部品を世界37国・地域へ輸出した。最大の輸出先はアラブ首長国連邦(UAE)で約5億2000万ドルに達し、UAEが輸入する携帯電話輸入額(約6億3900万ドル)の約81.4%を占めた。

同2カ月間におけるベトナムの携帯電話輸出総額は約34億2000万ドルで、その約15.2%をUAEが占めたほか、米国2億8420万ドル、ドイツ1億8400万ドル、英国1億8250万ドル、香港1億4000万ドル、ロシア1億4000万ドル、イタリア1億2270万ドル、インドネシア1億2000万ドルなどとなった。(国営ベトナム通信(VNA)電子版など)

ユーロチャム新会長にアデコのコナリー社長

ベトナム欧州商工会(ユーロチャム)はこのほど、新しい会長にアデコ・ベトナムのニコラ・コナリー社長を選出したと発表した。コナリー氏は、「ベトナムの投資環境改善と、ベトナムと欧州企業の投資および貿易の拡大に取り組みたい」と抱負を述べ、「ベトナム政府、ベトナム企業、およびユーロチャム会員と協力して最大の成果を引き出し、ベトナムの繁栄につなげたい」と語った。(バオモイ電子版など)

太陽電池生産プロジェクト、起工から1年経過も進展せず＝トゥアティエンフエ省

トゥアティエンフエ省のフォンディエン工業団地で計画されている投資額6兆2000億ドン超の太陽電池生産工場建設プロジェクトは起工から1年が経過したもののまったく進展していない。

同プロジェクトは、ハノイのワールドテック・トランスファー・インベストメント社とアラブ首長国連邦(UAE)のグロ

ーバル・スフィアによる合併事業で、昨年1月7日にフォンティエン工業団地で起工式が行われた。同団地内の15ヘクタールに3億ドルを投じて工場を建設する計画で、30カ月後には完成・稼働する予定だったが、工事はその日以降、まったく進展していない。地元住民も、「今は人影もなく不毛の地になり果てている」と話す。

トゥアティエンフエ工業区管理委員会のグエン・ヒュウ・チャン委員長は、「同プロジェクトの展開が遅延した理由は、ワールドテック・トランスファー・インベストメント社とグローバル・スフィアが提携を解消したことによる。ワールドテック社は資金力がないため、新しいパートナーを探しているが、規定では1年間展開されないプロジェクトは認可が取り消されることになっている。投資家側には今後、プロジェクトの推進を促していく」と説明。また、建設材料費や作業員の食住費が未払いになっている問題にも「それを聞いた時は驚いた」と話し、投資家には迅速に精算するよう求めていくとした。(ベトナムネットなど)

1～3月、1万6745社が活動停止

計画投資省はこのほど、2014年第1四半期(1～3月)にベトナム全土で1万6745社が閉鎖や活動停止したと発表した。前年同期比で9.6%増加した。

このうち、解体した企業が2581社(同13.6%増)、管轄機関に活動停止を正式に届け出た企業が3846社(同7.8%増)で、残り1万318社は管轄機関に届け出しないまま活動を停止した。

一方、事業不振で活動を停止していた企業で1～3月に活動を再開した企業は前期(前年第4四半期)比48.9%増の4622社あった。また、1～3月に新規設立された企業は前年同期比16.9%増の1万8358社あり、その資本金総額は97兆9830億ドン(同23.4%増)となった。

計画投資省では、金融やサービス業などの分野が好調な半面、建設や観光業は厳しい状況と分析している。(タインニエン電子版など)

3月、会社設立件数・資本金ともに大幅増

計画投資省はこのほど、2014年3月にベトナム全土で新規設立された企業は7487社で前月比87%増、その資本金総額は35兆810億ドンで同82.9%増といずれも2倍近く増加したとするデータを発表した。

1～3月では前年同期比16.9%増の1万8358社(資本金総額は同23.4%増の97兆9830億ドン)が新規設立され、同3カ月間に閉鎖や活動停止した企業数(1万6745社)とほぼ同数だった。ただ、メコンデルタ各省では、閉鎖や活動停止した企業は前年同期比26.1%増加したのに対し、新規会社設立は同2.5%増にとどまっている。

経営開発研究所のレ・スアン・ギア所長は、建設や金融・保険分野への進出は減少している半面、サービス業や製造・加工業には多くの企業が進出していると分析。また、ベトナム商工会議所のブー・ティエン・ロック会頭は「多くの国内企業が大きく成長しており、長期的な経営効果と不安定な分野からの撤退に焦点を当て始めた」とみている。

一方、ある中小企業の経営者は「中小企業が政府の優遇政策を享受できる機会は少なく、企業の解体が増えている要因にもなっている」と指摘し、「政府は付加価値税の軽減や社会保険の改善によって社会保障を確保すべき」と提言する。

さらに、中央経済管理研究所(CIEM)のファン・ドク・ヒエウ氏は、関連する全ての機関が緊密に協力して企業支援に当たり、企業が困難を乗り越えるために包括的な具体策を講じる必要があると指摘している。(ベトナム・ニュース電子版など)

ハノイ不動産市場、復調の気配

ハノイの不動産市場で一般層向けマンションを中心とする取引が増加し、価格も安定するなど復調の気配が出てきた。市場の反応からは不動産市場が顧客の信頼を取り戻しつつあることが垣間見える。

ハノイの各不動産取引所の統計によれば、1～2月にハノイで前年同期比2倍の約1300件の取引があった。このうち、820件は社会住宅、470件は民間住宅だった。その多くは市の中心や地域人口密度の高いエリアからあまり離れていない場所にある完成済み又は完成間近の物件。価格的には1平方メートル当たり1450万～1700万ドンの物件の流動性が高いほか、少し高めの同2000万～2200万ドンの物件も人気のようだ。

また、市の中心部から離れた物件も工事は順調に進んで引き渡しに近い物件は取引が活発という。例えば、同1300万～1600万ドンのタンタイドー都市区(ハノイ市ホアイドク区)では同2カ月間に100戸が販売された。

取引が増加しているのは事業主や販売者の販売努力によるもので、建設省住宅管理不動産市場局のハー局長は、「首都の不動産市場は2013年初めに在庫が減り始め回復が始まった。今年1月から2月25日までに在庫は2.8%減少し、前年同期比では23%減少した。空き家物件は主に、中心部から離れた技術・社会インフラのない物件に限定されている」と説明している。(ベトナム・プラス電子版など)

プレイク～ミーフォック～カウボン500キロボルト送電線、4月末完成へ

プレイク～ミーフォック～カウボン500キロボルト送電線敷設プロジェクトが4月末の完成を目指して急ピッチで進んでいる。

第1電力建設株式会社の技術者や作業員400人以上が現在、ビンズオン省ベンカット県で最終作業に従事している。同社のダン・バン・ギア副社長は、「これまでに、ビンフォック省からビンズオン省まで約69キロの電線を敷設した。途中には山間部の厳しい地形のところもあったほか、土地の収用にも苦労したが、全力で作業に当たった」と説明した。

同プロジェクトでは、プレイク～ミーフォック～カウボン間の926カ所に鉄塔を建設し、全長724キロの電線を敷設する計画で、約5000世帯が立ち退き・移転を余儀なくされた。ホーチミン市クチ郡でもこれまでに700世帯が立ち退き、残りは40世帯を残すのみとなっている。クチ郡人民委員会では、「この500キロボルト送電線プロジェクトは3つの重点国家事業の1つだ。全世帯の立ち退き解決に向けて全力で取り組む」としている。(サイゴンザイフォン電子版など)

ベトナムのGDP伸び率、今年5.6%と予測＝アジア開銀

アジア開発銀行(ADB)はこのほど、「2014年アジア発展展望(2014年版)」を発表し、この中でベトナムの国内総生産(GDP)伸び率を2014年が5.6%、15年は5.8%と予測した。

ベトナムのインフレ率については、2014年は食糧生産が安定し、ベトナム・ドンがやや安くなるとの見通しから6.2%と予測。15年は生産・経営が大幅に回復するとの見込みを基に6.6%と予測した。これは、ADBが以前に示した7.2%より低い数値となっている。

また、商業銀行システムのぜい弱性が改善されたことや米国およびユーロ圏経済の回復によってベトナムの今後の商業活動が後押しされるだろうとも分析。弱小銀行の再構築や合併、融資促進を監視するベトナム国家銀行の継続的努力、外国銀行の投資制限規定の緩和など、金融・銀行セクター改革が進展していると報告している。さらに、債務の分類とプロビジョニングに関する新しい規定が2014年6月に発効することも取り上げている。(タ

インニエン電子版など)

～政治・政策～

タクシー会社の社章、色分けを提案＝ハノイ市

ハノイ市運輸局はこのほど、同市で活動するタクシー会社に対して社章の色を個別に給付する案をディン・ラ・タン運輸相に提出した。社名表示灯や車体に印刷した社章などが時間とともに色の劣化を起こさないための品質についても研究するとしている。

ハノイ市運輸局のグエン・クオック・フン局長は、「ハノイでは、近隣各省の運輸局に事業登録したタクシー業者がハノイに来て活動するケースが増えている。そのため、ハノイはタクシー台数が大幅に増えて、首都の治安・秩序に悪影響が出ている。タクシー会社に個別の色を給付することで、こうした状況を抑制したい」と説明。有効期限を12カ月に設定することも提案したという。

ただ、ベトナム道路局のグエン・ドク・タン局長は、この期間については懸念を示し、「短すぎれば、業者には延長申請のたびに煩わしい手間が生じる。有効期限をどうすべきかは慎重に検討する必要がある」と指摘する。

また、運輸省運輸局のクアット・ベト・フン局長は、「タクシー会社を色で識別することは1つの優先事項」としつつも、ハノイやホーチミンなど特別な都市のみ対象になるとの認識を示している。

ハノイ市運輸局の統計によれば、ハノイ全体で現在107のタクシー会社が活動しており、タクシー台数は計1万7000台、タクシー運転手は約2万人で、1年間の平均輸送量は1億人に上っている。(ベトナムプラス電子版など)

観光警察の年内発足を目指す＝ホーチミン市公安

ホーチミン市公安のファン・アイン・ミン副署長はこのほど、「テトの犯罪対策・治安維持強化総括および年末までの計画実行会議」で、市公安と市文化スポーツ観光局が観光警察の設立計画について協議したことを明らかにした。今年中の計画実現を目指しており、チャン・ダイ・クアン公安相とホーチミン市人民委員会も観光警察の年内の発足をすでに合意している。

ミン副署長は、「観光警察は市公安の専門的指導と市文化スポーツ観光局の管理によるセミフォーマルな組織として設立する。経費は観光関連企業から調達する」と説明した。

ホーチミンには昨年、410万人の外国人観光客が訪れた。現在は、ボランティア青年公益サービス有限会社が緑色のユニフォームで観光客の案内や観光スポットでの治安監視にあたっている。しかし、バックパッカーが集まるエリアとして外国人に有名なファムグーラオ通りなどは強盗や違法薬物の使用の中心になっている。また、犯罪者にはベトナム人も外国人もいるようだ。

市公安の統計によれば、犯罪対策強化期間中に発生した刑事事件は1155件で前年同期比76件減少した。ミン副署長は、「電話料金の未払いを装い、現金を銀行振り込みさせてだまし取る手口が多発している。こうした犯罪は、ベトナム人の手を借りた外国人によって行われている。ホーチミン市公安はこれまでにこうした手口の事件をいくつも摘発したが、心理的に弱い人がだまされる可能性は依然として高い」と強調した。(タインニエン電子版など)

ビットコイン取引所の設立申請を拒否＝商工省

商工省電子商取引・情報技術局はこのほど、「ベトナムでは仮想通貨ビットコインをウェブサイト上で売買する取引所の設立申請は受け付けない」と発表した。

これは、ベトナムでのビットコイン売買やビットコイン取引所の設立などに関する問い合わせが同局に多数寄せられていたことや、ビットコイン・ベトナムとイスラエル系「ビット2C」が先月(3月25日)に「ベトナム初のオンライン・ビットコイン取引所を4月末までに開設する」とした計画を明らかにしたことが背景ある。

商工省電子商取引・情報技術局では、ビットコイン取引所の設立申請を受け付けないとした理由を「ビットコインが商品かサービスなのかの規定が現行の法律規定になく、電子商取引に関する第52/2013号政府議定の対象になっていないため」などと説明している。

ビットコインについては、ベトナム国家銀行(中央銀行)が先日、「ビットコインも他の仮想通貨も「通貨」ではないし、ベトナムでの合法的決済手段としては認められない」と通達。ビットコインを1つの資産として所有、売買、使用することには多くのリスクが潜在し、法律によって保護されることもないなどと警鐘している。(VNエコミー電子版など)

バイオマス・エネルギー支援制度公布

グエン・タン・ズン首相はこのほど、バイオマス・エネルギー支援制度に関する決定を公布した。5月10日に施行される。

同決定では、ベトナム電力公社(EVN)はバイオマス・エネルギー・プロジェクトの事業者が売電を文書で提示してから6カ月以内に買電契約を結ばなければならないと規定。期間は20年間とし、その後は延長するか新たな契約を行うことができると定めている。

さらに、バイオマス・エネルギー・プロジェクトには、国内では生産されていない資材や原材料については輸入税が免除され、法人所得税も免除、借地料や土地使用税の減免といった各種の補助制度を享受することができるとしている。

一方、商工省も先ごろ、再生可能エネルギー事業を推進するために、サトウキビの搾りかすによるバガス発電には売電価格を1キロワット時当たり6.1セント(現行同4セント)、もみ殻の場合は同7.3セント(現行同4セント)、ごみ焼却による発電の場合は同10セントなどとする案を打ち出した。ただ、今回のバイオマス・エネルギー開発支援制度に関する首相決定では、バイオマス・エネルギーの買電価格を1キロワット時当たり5.8セントとしか規定していない。

エネルギー専門家によれば、バイオマス電力は長い間、価格が抑えられていたため、再生可能エネルギー事業は投資家に人気がなかった。バイオマス・エネルギーの買電価格が適切なレベルまで上がれば、将来的に投資家の利益につながり、この事業を後押しすることにつながる可能性がある。

現在、ベトナムの総発電能力は約2万6000メガワットあるが、このうち風力、バガス、太陽光、ごみ焼却などの再生可能エネルギーは約3.7%を占めるにとどまっている。エネルギー研究所によれば、ベトナムでも現在40件のバガス発電プロジェクトがあるが、売電価格が安いと、国家電力網を通じてEVNに売電しているのは5件のみとなっている。また、カントーではもみ殻発電プロジェクトが1件あり、発電ボイラーを設置し終えているが、売電価格が安いと、事業主はチャーノク工業団地内の企業に輸出用ナマズ乾燥用に蒸気を販売している。

ベトナムには、わらが4000万トン、もみ殻800万トン、バガス600万トンとコーヒー豆殻、木の廃材、ピーナッツ殻、ヤシ殻など固形廃棄物から電力を生産できる豊富な素材が年間1トン以上ある。(キンテーサイゴン電子版など)

ベトインバンク、ラオス・チャンパサック県パクセに営業所オープン

ベトインバンクは3月29日、ラオス・チャンパサック県パクセに営業所をオープンした。ベトインバンクは2012年2月にラオスに支店を開設し、資本金は13年末までに2200万ドルに達した。総資産額は前年比93%増の8020万ドル、貸付残高は同104.9%増の5040万ドル、利益は同11倍の110万ドルとなり、税引き後利益は80万ドル超を確保。700人超の顧客を集め、与信限度額は2億ドルを超えた(前年比2倍超)。(コンアンニャンザン電子版など)

ホアファット・グループ、売上10億ドル超を目指す

ベトナム第2位の鉄鋼メーカー「ホアファット・グループ」はこのほど、年次株主総会を開催し、2014年は前年比約20%増の売上23兆ドン(10億ドル超)、税引後利益は同10%増の2兆2000億ドンを目指すとした事業計画を採択した。配当率を30%とする案も承認された。

同社のチャン・トゥアン・ズオンCEOは、2014年の建設鉄鋼生産能力を115万トンと推計。1～3月は国内市場で17万トン超を販売し、通年で約80万トンの国内販売と東南アジア諸国連合(ASEAN)各国への輸出推進に取り組むと説明した。また、第1四半期(1～3月)の売上額は6兆ドン超、利益は約8000億ドンに達したとの推計を示し、このうちマンダリン・ガーデン・プロジェクトが約2000億ドンを占めたと語った。(ダウトゥ電子版など)

ディーゼルオイル、灯油、重油の小売価格引き下げ＝ペトロリメックス

石油販売大手のペトロリメックスは4月1日午前0時にディーゼルオイル、灯油、重油の小売価格を引き下げた。具体的には、ディーゼルオイルは1リットル当たり240ドン、灯油は同150ドン、重油は同130ドン下がって、それぞれ2万2600ドン、2万2480ドン、1万8760ドンとなった。ガソリン価格は据え置かれた。

一方、ガス小売価格も12キロボンベで1万4000～1万6000ドン値下がりし、サイゴンペトロの小売価格は38万3000ドンとなった。(サイゴンザイフォン電子版など)

1～3月、交通事故6582件＝2427人死亡

2014年1～3月にベトナム全土で6582件の交通事故が発生し、2427人が死亡、6462人が負傷した。前年同期に比べ、件数は13.71%減少し、死者5.86%減、負傷者は17.45%減少した。

交通警察による取り締まりでは、同3カ月間にベトナム全土で100万件近い違反が摘発され、自動車6600台超とバイク11万5000台が一時差し押さえられたほか、総額5770億ドンの罰金が科せられた。

国家交通安全委員会によれば、今年1～3月にベトナム全土で自動車3万9213台、バイク62万9494台が新規

登録され、登録車両総数は自動車が約218万7000台、バイクは約3927万3000台となった。(27日トイバオキンテー紙など)

鳥インフル対策キャンペーン始動＝カントー市で

保健省はこのほど、カントー市人民委員会と共同で、鳥インフルエンザH7N9型およびH5N1型の人への感染対策キャンペーン始動式を開催した。これは、石鹸での手洗いによる感染予防、および感染の早期発見と当該機関への迅速な通報を人々に呼び掛けることを目的としたもの。

発動式で保健省予防医学局のチャン・ダック・フ局長は、「カントー市およびメコンデルタ各省はH7N9型ウィルスの侵入とH5N1型の感染を阻止するための措置を強化しなければならない」と語り、市民には石鹸での手洗いといった衛生の重要性を訴え、死んだ家禽(かきん)、病気の家禽、原産地不明の家禽を輸送・売買・食肉処理・調理しないよう強調した。

農業・地方開発省獣医学局によれば、3月29日時点で鳥インフルエンザの感染が残っているのは5省・都市の13カ所となっている。また、ホーチミン市市場管理局が1～3月に検疫違反で約1500件を摘発した。(クアンドイニャンザン電子版など)

ノイバイ～ラオカイ高速道ラオカイ省通過部分が開通

ベトナム高速道路開発投資総合会社は1日、ノイバイ～ラオカイ高速道プロジェクトのパッケージA7(ラオカイ省バンバン県およびバオイエン県通過部分)の開通式を開催した。同区間は路線長が27.62キロで、中国の広西橋梁道路建設会社が1兆6000億ドンで契約し、2010年1月25日に着工した。同区間が開通したことで、流通機能の向上、交通事故の低減、時間短縮に役立つと期待されている。

ノイバイ～ラオカイ高速道はハノイ、ビンフック省、フートオ省、イエンバイ省、ラオカイ省を通過する全長245キロで、総事業費は約20兆ドン。アジア開発銀行のアジア開発基金(AFD)優遇融資と国内資金で調達する。また、ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー、中国の協力プログラムに属する「中国・昆明～ラオカイ～ハノイ～ハイフォン経済回廊」の一部で、極めて重要な役割がある。(1日コンアンニャンザン電子版など)

H1N1型インフル、今季初の感染者＝トゥアティエンフエ省

トゥアティエンフエ省予防医学センターはこのほど、同省で今季初めてのH1N1型インフルエンザ感染者を確認したと発表した。

患者は26歳の女性で、呼吸困難や発熱の症状があり地元の医療機関で治療を受けていたが、フエ国立病院に転送された後、H1N1型に陽性であることが分かった。同患者は妊娠32週目だったため、医師らが帝王切開で出産させたが、女性の病状は深刻だという。

現在、関係機関が患者の自宅および周辺エリアの消毒を行うとともに、原因を調べている。トゥアティエンフエ省でH1N1型感染者が出たのは2009年以来となる。(ニャンザン電子版など)

ザップ将軍墓地近くに鉄道駅設置へ

ディン・ラ・タン運輸相はこのほど、国営ベトナム鉄道に対し、クアンビン省ブンチュア・ダオイエン地区にあるボー・グエン・ザップ将軍の墓地近くに鉄道駅を建設する案の検討を指示した。運輸省では、ザップ将軍の墓参に便利な駅の建設を要望する声が多いためと説明している。

現在、ザップ将軍の墓参には1日数千人が訪れているが、ブンチュア地区は南北統一鉄道のドンホイ駅から60キロも離れており、最寄りのクアンチャック駅からも約5キロ離れていることから、タン運輸相は市民からの要望は正当だと判断。国営ベトナム鉄道にザップ将軍の墓地近くに早急に仮駅を建設することも指示した。(ラオドン電子版など)

～外交・ODA 関係～

第2回メコン川委員会首脳会議、「ホーチミン市宣言」採択

ホーチミンで5日、メコン川流域4カ国(カンボジア、ラオス、タイ、ベトナム)で構成するメコン川委員会の第2回首脳会議が開催され、ダム開発による悪影響に関する調査を促進することなどを盛り込んだ「ホーチミン市宣言」を採択した。

同会議には、ベトナムからはグエン・タン・ズン首相が出席し、ラオスのトンシン首相、カンボジアのフンセン首相などのほか、オブザーバーとして中国とミャンマーも出席。「気候変動を背景とする中でのメコン川流域における水資源、エネルギー、食糧の安全保障」をテーマに、メコン川の水資源の持続可能な開発を目指した各国の連携を確認したほか、ズン首相は、「メコン川は水位が低下し、生態系に影響している」とした演説を行った。

第1回会議は2010年にタイ・ホアヒンで開催され、流域開発・干ばつ対策の協力や水資源の保護などを盛り込んだ「ホアヒン宣言」が採択されている。(ベトナムプラス電子版など)

～統計・数字～

1～3月、10億ドルの貿易黒字＝四半期ベースで2010年以降最多

2014年第1四半期(1～3月)の貿易黒字が10億ドルを超え、四半期ベースで2010年以降、最も高い黒字となった。

統計総局のデータによれば、3月の輸出額は120億ドル(前月比24億6000万ドル増)で、このうちの81億3000万ドルが外国直接投資(FDI)企業によるとしている。

一方、輸入額は123億ドルで、同約23億ドル増と推計。このうちFDI企業の占める割合は57%超(約70億5000万ドル)となっている。これにより、3月は約3億ドルの貿易赤字となる見通しだ。ただ、1～3月の累計では、輸出額333億4000万ドル(前年同期比14.1%増)、輸入額は323億4000万ドル(同12.4%増)で、約10億ドルの黒字を見込んでいる。ちなみに、昨年ベトナムは、第1四半期の貿易収支が4億8200万ドルの黒字で、通年では8億6300万ドルの黒字を確保した。

さらに、統計総局では2014年第1四半期のGDP伸び率を4.96%で前年同期の4.76%を少し上回ったとのデータも示している。ベトナムは今年、通年でGDP伸び率5.98%を目指している。(トイチェ電子版など)

4～6月、雇用需要7万5000人＝ホーチミン

ホーチミン市労働市場情報・人材需要予測センターはこのほど、同市における2014年第2四半期の雇用需要が7万5000人に達するとの予測を発表した。このうち、35%は単純労働者、38%が初級～中級レベルの労働者で、残り27%は大学や大学院卒レベルとしている。

同センターが企業3926社を対象に実施した調査によれば、第1四半期の雇用数は3万7415人で、第2四半期は4月が2万人、5月は2万5000人、6月は3万人を雇用する必要がある。一方で、第2四半期は高校や大学の卒業を控えた学生らの就職活動で求職需要も第1四半期に比べて40%以上上昇すると予想。労働者の転職希望も増える見通しとしている。

なお、第2四半期に雇用需要の高い業種は不動産、銀行、建設、IT、縫製、製靴などとなっている。(コンアンニャンザン電子版など)

1～3月、輸出・輸入額ともに減少＝ホーチミン市

ホーチミン市計画投資委員会はこのほど、同市における2014年1～3月の輸出入額が大幅に減少したとする報告を発表した。

このうち、輸出額は63億3000万ドルで前年同期比7%減少した。これは、輸出において大きな割合を占める原油の輸出額が同12.8%減少したことが大きな要因となった。また、主力輸出品の縫製品、宝石、貴金属などが11.3%減、コンピュータおよび電子製品・部品が18.2%減と大幅に減少したことも影響した。

一方、輸入額は54億ドルで、前年同期比6%減となった。特に、コンピュータおよび電子製品・部品が15.7%超減少し、牛乳および乳製品が同15.5%減、鉄鋼も12.4%減少した。(グイドンハイン電子版など)

1～3月、輸出が大幅増＝ビンズオン省

ビンズオン省商工局はこのほど、2014年1～3月の輸出額が同省全体で約32億ドル(前年同期比12.7%増)に達したと発表した。このうち、外資系企業が26億2500万ドル(同10.9%増)、国内企業は5億7000万ドル超(同21%増)だった。

輸出が伸びたおもな品目は、縫製品4億4800万ドル(同28%増)、履物2億8900万ドル(同24.9%増)、木製品3億8800万ドル(同7.8%増)など。国別では米国、欧州、日本、東南アジア諸国連合(ASEAN)といった従来の市場で消費需要の増加傾向にともない注文が急増。ほとんどの企業が第2四半期までの注文を獲得しており、一部には第3四半期までの発注を受けている企業もある。(グイドンハイン電子版など)

1～3月、観光客が大幅増＝フーコック島

2014年1～3月にキエンザン省フーコック島を訪れた外国人観光客は前年同期比33%増加して5万7100人となった。ただ、キエンザン省全体では、外国人を含めた総観光客数は同12.5%超減少して91万3000人超にとどまった。

キエンザン省文化スポーツ観光局によれば、同省には多くの名勝・観光地があるが、観光商品が単調で価格的に割高感があり、観光インフラもぜい弱なことが原因となっている。2013年にキエンザン省を訪れた観光客は523万人超で前年比2.1%減少したが、フーコック島にはこのうちの約62万2500人が訪れ、同25.2%増加となった。うち約12万2800人は外国人だった。

フーコック島は多くの自然に恵まれたベトナム最大の島で、ベトナム政府はここを東南アジア地域の観光の中心の1つとして開発することを決定している。(ラオドン電子版など)

北部電力総合会社などが節電キャンペーン・プログラム実施

タインホア省人民委員会と北部電力総合会社(NPC)はこのほど、「2014年節電運動始動およびアースアワー・キャンペーンに向けて」と題するプログラムを実施した。

このプログラムは、「きれいな未来のためにNPCとお客様がともに手を携えて行動する」をテーマに、タインホア電力会社やタインホア省商工局、女性連合会など多くの団体が協力。NPCの社員とタインホア省の学生ら500人によるフラッシュモブダンスを目玉に、節電の大切さを訴えた。

また、複数の有名歌手が節電に対する社会の関心を高めようと協力したほか、市内の大通りで行われた自転車パレードにはNPCの傘下27団体が加わって、垂れ幕を掲げながらアースアワーへの参加と節電への協力を訴えた。

アースアワーとは、世界自然保護基金(WWF)による国際的キャンペーンのことで、エネルギーの節約と効果的な使用に対する社会の認識を高め、環境保護に貢献することを目的とした活動。毎年3月の最終土曜日に午後8時30分からの1時間、電気を使わないことを推奨している。(ティエンフォン電子版など)

アースアワー、43万1000キロワット時を節約

3月29日に行われた国際イベント「アースアワー2014」でベトナムは43万1000キロワット時(約6億5000万ドン相当)を節約した。

ベトナム電力公社(EVN)の国家電力システム管理センターの統計では、午後8時30分から1時間、電気機器の使用をやめたり消灯などによって出力を431メガワット下げ、43万1000キロワット時が節電できた。

ベトナムが同イベントに参加するのは今年が6回目。ハノイの8月革命広場には数千人の市民や各機関の代表らが集まったほか、ホーチミンやホイアンなどでも同時刻に電気を消すアクションに参加した。(ガフィン電子版など)

メキシコで開催の国際シンポジウム出席＝ベトナム共産党代表団

ベトナム共産党中央対外委員会のブオン・トゥア・フォン副委員長を団長とするベトナム共産党代表団が3月27日から29日、メキシコ労働党の招きで「新しい社会と政党」をテーマとする第18回国際シンポジウムに出席した。

フォン団長は、同シンポジウムに参加した38カ国の代表500人以上を前に演説し、「ベトナムは、世界情勢の激しい変動と予断を許さない状況の中で、ドイモイ政策(刷新)を継続している。国民が豊かで強固・民主・公平・文明的な国家の建設を目標に、2020年までに近代的工業国に成長することを目指して全力で取り組んでいる」と語った。

また、対外関係について、「ベトナムはさまざまな国際活動に参加しているほか、ベトナムの地位向上のため東

南アジアと世界の安全保障および開発事業に多くの提言を行ってきた。昨年は、新たに5カ国と戦略的パートナーシップを、2カ国と包括的パートナーシップを確立した」などと強調した。

期間中、フォン団長とベトナム代表団は海外の各代表団およびメキシコの制度的革命党(PRI)の関係者らとも会談した。(ベトナムプラス電子版など)

～事件・出来事～

ACB汚職事件裁判、今月17日から＝ハノイ市人民裁判所

ハノイ市人民裁判所はこのほど、アジア商業銀行(ACB)の金融汚職事件の裁判を今月17日から行うと発表した。期間は15日間を予定している。

最高人民検察院の起訴状によれば、グエン・ドゥック・キエン被告(50歳、ハノイ市タイホー区)が「経済管理に関する国の規定に意図的に違反」「財産を詐取して深刻な結果を招いた」「脱税」「違法取引」の4つの罪で起訴されているほか、チャン・ゴック・タイン元ACBハノイ投資株式会社社長とグエン・ティ・ハイ・イエン元ACBハノイ投資株式会社社会計主任が財産詐取の罪で、チャン・スアン・ザー元ACB会長、ファム・チュン・カン元ACB副会長、フィン・クアン・トゥアン元ACB取締役ら計6人は「経済管理に関する国の規定に意図的に違反」「財産を詐取して深刻な結果を招いた」罪で起訴されている。

捜査により、同事件において計9人の被告が招いた損失は1兆6956億ドンに上ることが判明している。(ラオドン電子版など)

◆◇ 各紙の紹介 ◇◇

- ラオドン … ベトナム労働組合総連合機関紙
- ニャンザン … ベトナム共産党中央機関紙
- トイバオキンテー … 経済科学協会発行
- ダウトゥ … 計画投資省機関紙
- タインニエン … ベトナム青年連合会機関紙
- トイチェ … ホーチミン共産青年団機関紙
- など

ベトナム・タイムズ

◆◇代表: 朝妻小津枝 ◇◇

〒112-0014

東京都文京区

関口 1-4-10

(株)ISC 気付

TEL: 080-5070-4707

E-MAIL:

vietnamtimes@hotmail.co.jp

◆ 在ベトナム購読窓口 ◆

担当: Thuy (Ms.)

TEL: 091-515-3640

Web サイト

<http://vietnamtimes.jp>



ベトナム・タイムズ サービスのご案内

◎デイリーニュースの配信

- + 現地各紙から最新ニュースをピックアップ⇒A4サイズ1枚に編集して毎日メールでお届け&週末版では1週間の情報をより詳しい内容で配信
- ⇒購読料は法人契約が月 55ドル/5500円 個人は 30ドル/3000円
- (お得な1年契約は法人6万円、個人3万円)

◎各種翻訳サービス

- + 契約書類・法律文書・各種文書、パンフレット etc…
- ⇒ 400字25ドル/2500円から

◎現地調査サービス

- + 現地視察コーディネート
- + アテンドなど

その他、お気軽にご相談ください。